

# 日本電設3ヶ年経営計画2015

2016年3月期(第74期)～2018年3月期(第76期)

= さらなる成長を目指して新たな挑戦 =



2015年5月25日



日本電設工業株式会社

## ◇数値目標（連結）

（単位：百万円）

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期
受注高	171,100	180,100	190,400
売上高	177,700	182,200	189,200
営業利益	13,530	14,300	14,890
経常利益	14,310	15,120	15,730
営業利益率	7.6%	7.8%	7.9%
経常利益率	8.1%	8.3%	8.3%

今回スタートした「日本電設3ヶ年経営計画2015」では、「さらなる成長を目指して新たな挑戦」を掲げ、次の4つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を図ってまいります。

## ◇重点実施テーマ

### 組織力・技術力向上による 経営基盤の強化

組織間の連携による営業推進と施工体制強化、技術力向上による品質と安全性の向上にむけた各種施策の実施と改善により、経営基盤を強化し持続的成長を目指します。

### 人材の確保と育成による 人間力向上

人間中心企業として人材の確保と育成を図り、社員一人ひとりの人間力向上により、付加価値の増大を目指します。

### 技術開発と 業務改善の推進

新工法や省労働力化の技術開発を推進して、施工の安全と施工能力の強化を図り、たゆまぬ業務改善により効率化を推進します。

### NDKグループの 総合力向上

グループ会社相互の連携による事業展開を推進し、グループ総合力の向上を目指します。

## 安全推進

当社は、安全推進の基本理念として“安全文化の創造”を掲げています。当社の工事に関わる全ての者がプロとしての自信と誇り、さらには責任感のもと安全の重要な担い手であることを自覚するとともに、安全に関する問題意識、安全性向上にむけての考え方を共有し、安全の取り組みを自主的かつ積極的に推進していきます。

## 安全の基本方針

- お客様と工事従事者の命を守る
  - 鉄道運転事故ゼロの継続を目指す
  - 第三者傷害ゼロの継続を目指す
  - 触車・感電・墜落・死亡事故ゼロを目指す
- 道路通行者等の第三者や、自動車運転者および同乗者の命を守る
- 鉄道の安定輸送を守る
- 重大事故の防止（一般電気工事／情報通信工事）
- 輸送障害および営業障害の防止

## 組織力・技術力向上による経営基盤の強化



### ◇ 鉄道電気工事

JR東日本エリアを重点に、全国の鉄道事業者への営業体制を強化するとともに施工体制を整備し、持続的な成長を目指します。また、鉄道電気工事のトップ企業としての設計力・技術力および全国に営業展開している強みを最大限に活かし受注拡大を目指します。

- JR東日本への対応強化
- 組織的営業による全国JRグループ・公民鉄事業者の受注拡大
- 北海道新幹線開業への対応強化
- コスト競争力の強化
- 全国での施工体制強化と教育の推進

## ◇ 一般電気工事



アベノミクス効果や東京オリンピック関連などによる景気の回復を活かして、全国での組織的営業を強化し、新規のお客様の開拓や常連のお客様との関係強化を図り受注拡大を目指します。また、常連協力会社の定着化や、新規協力会社の確保に努め、施工体制のさらなる強化を図ります。

- 全国での組織的営業の強化による受注拡大
- 全国での施工体制の強化
- リニューアル工事および省エネルギー関連工事の受注拡大
- 空調衛生工事の受注拡大
- コスト競争力の強化

## ◇ 情報通信工事



全国での組織的営業のさらなる強化、鉄道電気・一般電気・情報通信の連携強化により、全国の受注拡大を目指します。また、情報通信工事専門の技術者を全国に適正配置することにより、全国の施工体制を強化します。

- 全国での組織的営業の強化による受注拡大
- モバイル工事の安定した受注基盤の確立
- ネットワーク工事の新たな営業戦略による受注拡大
- 官公庁工事の受注拡大
- 全国での施工体制の強化

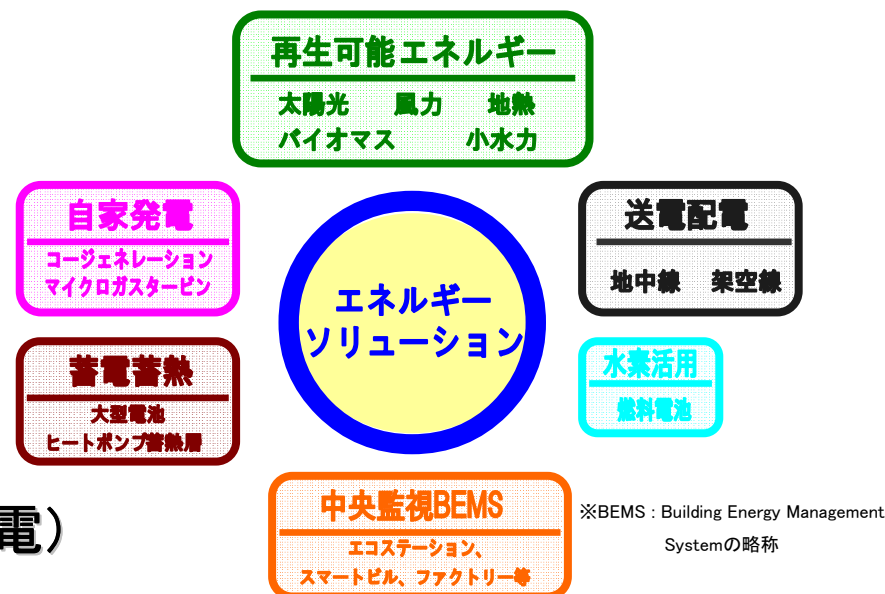




## ◇ エネルギーソリューション

新たな電力エネルギー分野の工事受注を全国で拡大するため、新組織として「エネルギーソリューション本部」を設置しました。電力エネルギー分野の新技术に関する施工技術の蓄積と全国への水平展開を行い、技術支援と提案営業を組織的に推進します。

- 戦略的技術営業の推進
- 技術展開と新技术への対応
- 新たな電力エネルギー分野の受注拡大  
(風力・地熱・バイオマス・小水力発電)





## ◇ 関連事業



新たな賃貸マンションの建設と既存ビルの収益力強化によりビル賃貸事業の拡大を図ります。また、新規事業として保有不動産の多角的な活用方法を開拓するとともに、新たな事業モデルの開発を推進することで持続的成長を目指します。

- ビル賃貸事業の推進
- 事業の拡大と効率化
- 新規事業の開発
- お客様満足度の向上

## 人材の確保と育成による人間力向上



人材の確保では、新規学卒者の採用活動を強化します。人材の育成では、各種教育プログラムにより技術および知識の習得を推進し、人間力向上を図ります。特に、若手社員が現場を管理する技術者として、自信を持って独り立ちできるように、教育カリキュラムを充実させます。

### ○ 人材の確保

- 新規学卒者の採用活動の強化
- 中途採用の強化
- NDKグループ会社への採用支援

### ○ 人材の育成

- 階層別教育の充実
- 各部門における専門教育の充実
- 中央学園教育の充実

## 技術開発と業務改善の推進



### ○ 技術開発と開発成果品の展開

施工の安全や効率化の向上にむけた技術開発を推進するとともに、開発環境の整備と人材育成に取り組みます。

- 作業の機械化による省労働力化の推進
- 技術開発における人材の育成と開発能力の向上
- 開発成果品の販売促進

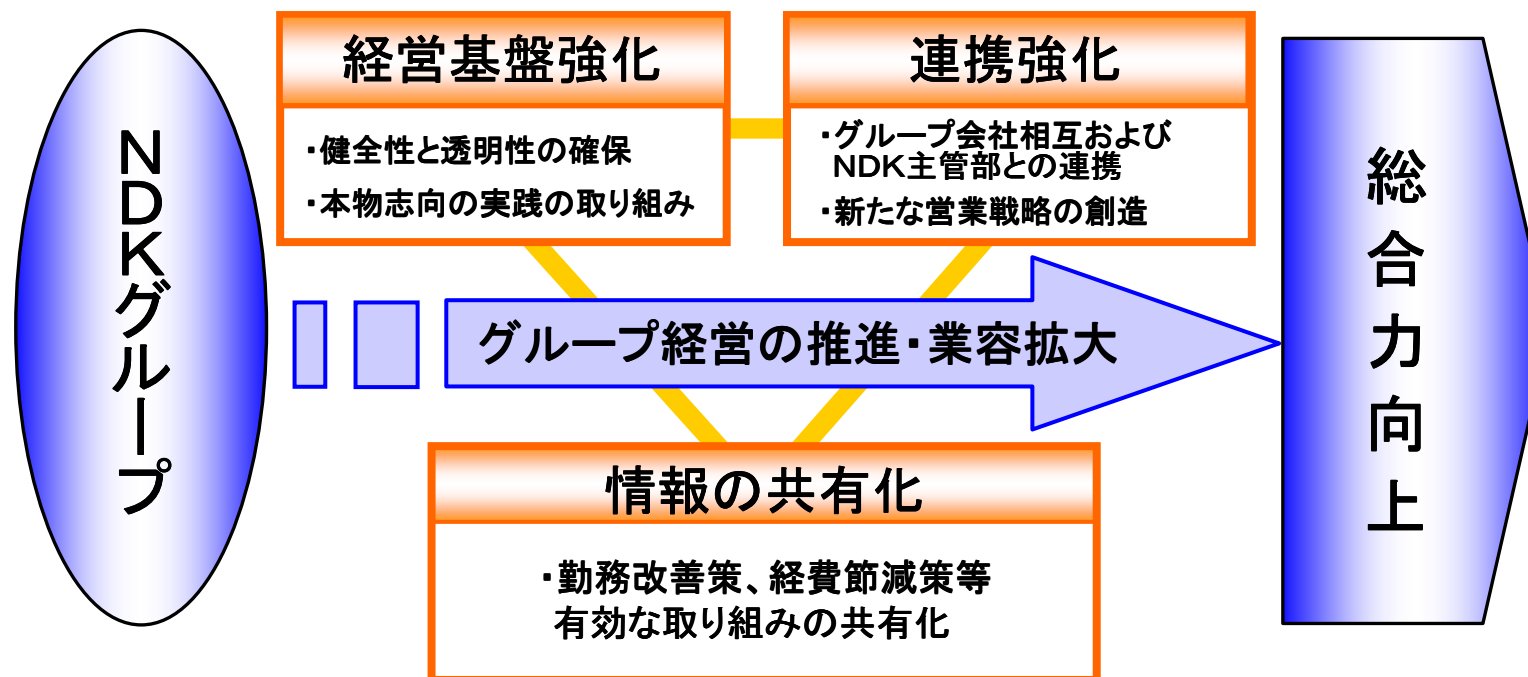
### ○ 業務改善提案活動の推進

業務改善提案活動の新たな推進により、社員の意識高揚と経費節減をさらに推進します。

- コストダウンの一層の推進
- 自ら考え行動する社員の育成

## NDKグループの総合力向上

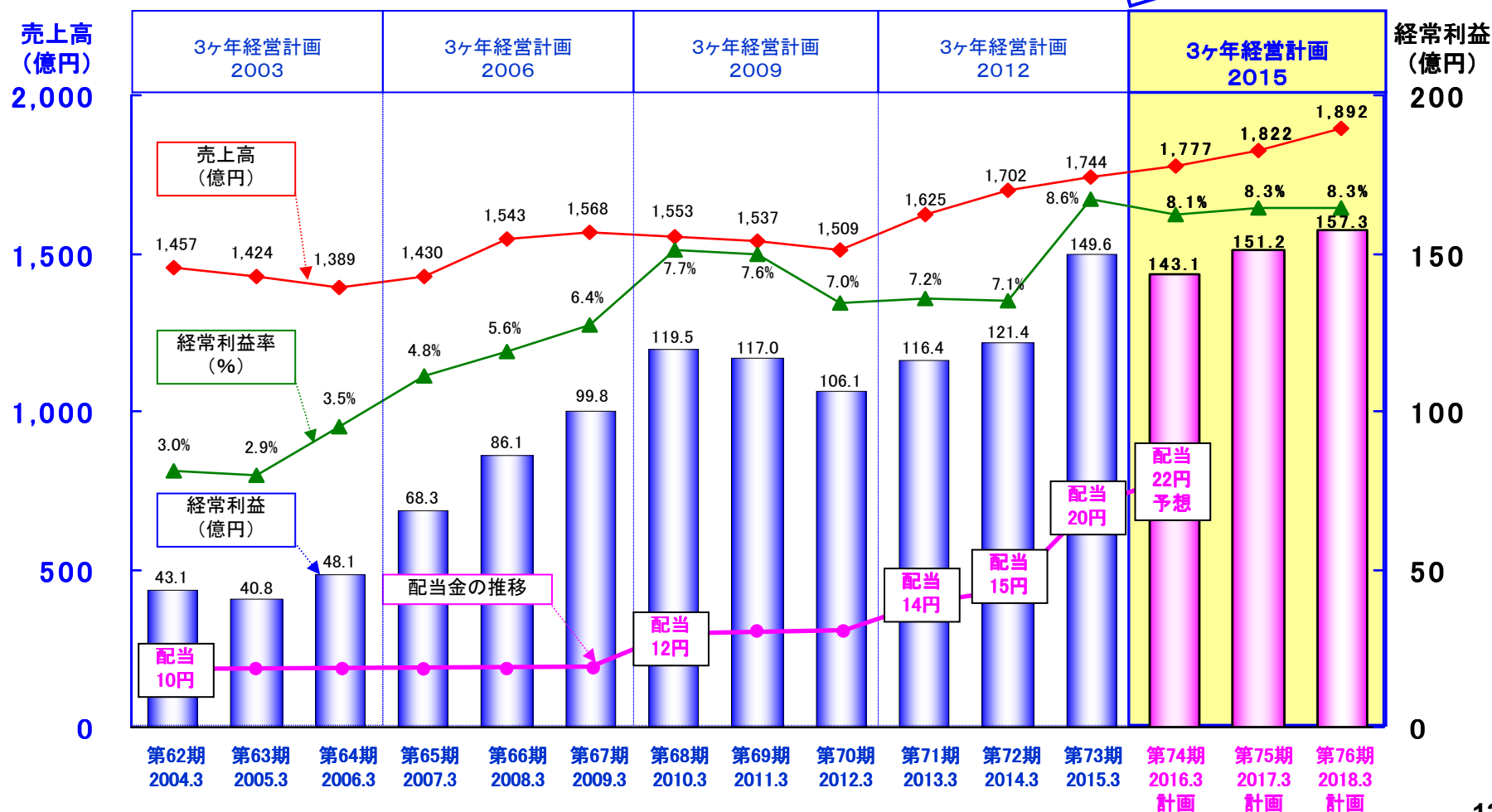
NDKグループ会社相互の連携による事業展開の推進および経営基盤強化のための諸施策の実施により、NDKグループの総合力向上を目指します。



# 日本電設3ヶ年経営計画2015

= さらなる成長を目指して新たな挑戦 =

持続的成長



本資料で記述しております予想数値は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々なリスクや不確定要素の変動および経済情勢等の変化により、実際の業績は本資料における予想と異なる可能性があることをご承知おきください。

【お問い合わせ】

日本電設工業株式会社 広報部

〒110-8706 東京都台東区池之端1丁目2番23号

TEL:03-3822-8825

FAX:03-3822-8960